

文化芸術振興施策に関する緊急要望書

国の文化芸術振興基本法が平成十三年に制定され、地方公共団体の責務（文化芸術振興基本法 第四条）として、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると明記されました。埼玉県においても、議員提案による埼玉県文化芸術振興基本条例が、平成二十一年に可決され、平成二十三年には、埼玉県文化芸術振興計画（平成二十三～二十七年度）が策定されました。本年五月には、国の文化芸術の振興に関する第4次基本方針（平成二十七～三十二年度）が閣議決定され、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた「文化プログラム」を全国津々浦々で展開し、文化芸術が地方創生の起爆剤となることを目指しております。本市は、東京に隣接した好立地であり、東京オリンピック・パラリンピックを最大のチャンスと捉え、市民の心豊かな生活と魅力あるまちづくりのためにも左記の文化芸術振興施策を強力に推進していくことを要望致します。

記

- 一、 議員提案で提出予定の川口市文化芸術振興条例（案）を注視すること。
- 二、 文化芸術振興による経済の活性化・雇用の促進に努めること。
- 三、 文化芸術振興に特化した部局の見直しと体制の整備を行うこと。
- 四、 東京オリンピック・パラリンピックの「文化プログラム」に参画すること。

平成二十七年七月二十二日

公明党川口市会議員団

川口市長 奥ノ木 信夫 様